

### 3 転職者に対する教育訓練の実施状況

転職者がいる事業所の転職者に対する教育訓練の実施状況をみると、「教育訓練を実施した」事業所割合が74.5%となっている。これを産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が89.0%と最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」が87.0%、「不動産業, 物品賃貸業」が86.6%となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きいほど「教育訓練を実施した」事業所割合が高くなっている。

また、教育訓練を実施した事業所について、実施した教育訓練の種類（複数回答）をみると、「計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）」が79.4%、「OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）」では、「入職時のガイダンス」が46.6%、「職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練」が34.5%となっている。

産業別にみると、「計画的なOJT」は、「複合サービス事業」が95.8%と最も高く、次いで、「不動産業, 物品賃貸業」が88.5%、「金融業, 保険業」が87.9%となっている。「OFF-JT」の「入職時のガイダンス」では、「金融業, 保険業」が81.3%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が69.6%、「情報通信業」が69.5%となっている。（表8）

表8 産業・事業所規模、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所計	教育訓練を実施した <sup>1)</sup>	実施した教育訓練の種類（複数回答）				実施しなかった	不明
			計画的なOJT （日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）	OFF-JT （通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）	入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練		
総数	100.0	74.5 (100.0)	( 79.4)	( 59.9)	( 46.6)	( 34.5)	22.8	2.7
前回（平成27年）総数	100.0	74.4 (100.0)	( 80.1)	( 57.9)	( 44.1)	( 34.2)	22.7	2.9
<b>産 業</b>								
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	57.2 (100.0)	( 63.1)	( 57.3)	( 34.0)	( 41.3)	39.4	3.4
建設業	100.0	58.9 (100.0)	( 76.9)	( 55.9)	( 34.9)	( 38.5)	37.5	3.6
製造業	100.0	78.2 (100.0)	( 82.1)	( 59.3)	( 47.3)	( 35.3)	19.3	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.9 (100.0)	( 84.0)	( 74.3)	( 69.6)	( 49.0)	12.7	6.3
情報通信業	100.0	82.4 (100.0)	( 79.7)	( 74.2)	( 69.5)	( 26.1)	16.9	0.7
運輸業, 郵便業	100.0	87.0 (100.0)	( 76.7)	( 64.1)	( 37.3)	( 50.5)	9.4	3.6
卸売業, 小売業	100.0	68.6 (100.0)	( 82.3)	( 48.3)	( 33.4)	( 29.5)	28.7	2.7
金融業, 保険業	100.0	85.8 (100.0)	( 87.9)	( 85.4)	( 81.3)	( 56.9)	12.0	2.2
不動産業, 物品賃貸業	100.0	86.6 (100.0)	( 88.5)	( 50.3)	( 43.9)	( 18.8)	13.2	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	89.0 (100.0)	( 75.2)	( 64.8)	( 54.7)	( 43.5)	9.7	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	71.4 (100.0)	( 77.8)	( 58.9)	( 47.3)	( 20.7)	28.1	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	62.3 (100.0)	( 82.6)	( 53.8)	( 41.5)	( 39.2)	31.1	6.6
教育, 学習支援業	100.0	73.9 (100.0)	( 74.8)	( 63.5)	( 51.8)	( 26.5)	19.6	6.4
医療, 福祉	100.0	77.4 (100.0)	( 78.6)	( 66.2)	( 61.3)	( 32.1)	20.6	2.0
複合サービス事業	100.0	76.7 (100.0)	( 95.8)	( 58.7)	( 42.9)	( 45.9)	13.1	10.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	80.7 (100.0)	( 73.5)	( 66.1)	( 42.3)	( 49.2)	16.5	2.8
<b>事業所規模</b>								
1,000人以上	100.0	94.8 (100.0)	( 79.7)	( 87.8)	( 82.2)	( 51.9)	4.2	1.0
300~999人	100.0	93.1 (100.0)	( 81.1)	( 78.8)	( 74.7)	( 40.6)	4.3	2.7
100~299人	100.0	89.4 (100.0)	( 80.8)	( 75.8)	( 66.2)	( 43.3)	8.1	2.5
30~99人	100.0	84.6 (100.0)	( 79.6)	( 66.2)	( 55.0)	( 38.3)	12.8	2.7
5~29人	100.0	70.0 (100.0)	( 79.2)	( 55.5)	( 40.8)	( 32.0)	27.3	2.7

注：1) ( )内の数値は、「教育訓練を実施した」事業所を100とした割合である。